

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社

コード番号 6254 URL <http://www.nomura-nms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千田 豊作

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 日向 潤

TEL 046-228-5195

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,208	63.0	△396	—	△248	—	△207	—
25年3月期第2四半期	4,422	△41.1	△1,019	—	△1,109	—	△750	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △25百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △843百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△23.11	—
25年3月期第2四半期	△79.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	16,396	7,873	47.8	881.58
25年3月期	15,773	8,121	51.3	880.64

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 7,834百万円 25年3月期 8,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,545	17.0	163	—	146	—	30	—	3.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	10,152,000 株	25年3月期	10,152,000 株
26年3月期2Q	1,265,035 株	25年3月期	965,035 株
26年3月期2Q	8,986,965 株	25年3月期2Q	9,379,865 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に、一部の輸出関連企業を中心に業績回復の兆しが見られるものの、2014年4月から実施される消費税の増税、海外景気の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2013年第2四半期の半導体製造装置出荷額は、前年同期比27%減となり、パソコン需要低迷等を背景に中国以外の地域はマイナスとなりました。また、液晶関連企業は中国での液晶パネルの需給バランス悪化から在庫が増加しているため、引き続き設備投資を手控える状況が続きました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬関連企業を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。

水処理装置につきましては、国内の製薬関連企業や韓国の半導体及び液晶関連企業から受注した超純水製造装置、並びに台湾で受注した液晶関連企業の廃水回収装置の工事が進捗したことにより、売上高は45億6千7百万円（前年同期比193.9%増）となりましたが、メンテナンス及び消耗品につきましては、半導体関連の工場稼働率低下を背景に国内を中心に減少したことから、売上高は22億5千4百万円（同8.3%減）となり、その他の事業の売上高は3億8千6百万円（同5.7%減）となりました。

利益面につきましては、一部の超純水製造装置の仕様変更による原価増や工期延長に伴う外注費の増加並びにメンテナンスの売上が計画を下回ったこと等により、販管費の削減に努めたものの営業損失となり、為替相場が円安になったことから為替差益1億3千2百万円を計上いたしましたが、経常損失及び四半期純損失となりました。

以上の結果、売上高は72億8百万円（同63.0%増）、営業損失は3億9千6百万円（前年同期は10億1千9百万円の営業損失）、経常損失は2億4千8百万円（前年同期は11億9百万円の経常損失）、四半期純損失は2億7百万円（前年同期は7億5千万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億2千3百万円増加し、163億9千6百万円となりました。これは主に、流動資産のうち現金及び預金が2億8千万円、仕掛品が5億7千万円、有形固定資産が4億4千3百万円、投資その他の資産が2億5千5百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が11億4千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億7千2百万円増加し、85億2千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億4千3百万円、短期借入金が9千8百万円、未払金が1億5千5百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が8千1百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて2億4千8百万円減少し、78億7千3百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1億5千3百万円増加した一方、利益剰余金が3億1千7百万円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億8千万円増加し、47億8千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億9千7百万円（前年同期は1億9千5百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少が12億2千3百万円、前受金の増加が3億4千9百万円となった一方で、たな卸資産の増加が5億3千2百万円等になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億3千4百万円（前年同期は1億6千7百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億8千4百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億5千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億5千4百万円（前年同期は2億7千6百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の借入れによる収入11億9百万円、短期借入金の返済による支出10億2千5百万円、自己株式の取得による支出1億2千万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月14日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,651,660	4,931,903
受取手形及び売掛金	6,063,241	4,920,687
商品及び製品	64,496	28,570
仕掛品	408,977	979,535
原材料及び貯蔵品	159,562	176,180
その他	738,617	1,043,051
貸倒引当金	25,612	24,381
流動資産合計	12,060,942	12,055,546
固定資産		
有形固定資産	2,099,459	2,543,452
無形固定資産		
のれん	41,248	15,996
その他	281,679	236,834
無形固定資産合計	322,927	252,831
投資その他の資産	1,289,683	1,545,148
固定資産合計	3,712,070	4,341,433
資産合計	15,773,013	16,396,980
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,600,152	1,943,977
短期借入金	3,864,850	3,963,050
未払金	1,030,809	1,186,442
未払法人税等	129,464	48,145
製品保証引当金	128,152	144,671
工事損失引当金	771	285
賞与引当金	103,198	117,949
役員賞与引当金	6,567	12,294
資産除去債務	58,725	58,773
その他	301,693	613,108
流動負債合計	7,224,387	8,088,697
固定負債		
退職給付引当金	130,592	124,480
役員退職慰労引当金	83,228	100,718
資産除去債務	18,414	18,530
その他	194,593	190,923
固定負債合計	426,828	434,652
負債合計	7,651,216	8,523,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	4,160,462	3,842,487
自己株式	486,603	606,603
株主資本合計	7,922,352	7,484,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,393	40,875
為替換算調整勘定	155,751	309,390
その他の包括利益累計額合計	168,144	350,266
新株予約権	31,300	38,986
純資産合計	8,121,797	7,873,629
負債純資産合計	15,773,013	16,396,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,422,304	7,208,348
売上原価	3,866,682	6,119,522
売上総利益	555,621	1,088,826
販売費及び一般管理費	1,574,890	1,485,216
営業損失()	1,019,268	396,390
営業外収益		
受取利息	11,350	14,640
受取配当金	4,281	5,564
受取家賃	6,858	14,977
業務受託料	1,523	—
為替差益	—	132,692
その他	2,233	9,282
営業外収益合計	26,246	177,158
営業外費用		
支払利息	21,834	24,119
為替差損	88,550	—
持分法による投資損失	1,925	3,747
その他	3,857	1,022
営業外費用合計	116,167	28,888
経常損失()	1,109,189	248,120
特別利益		
固定資産受贈益	3,000	—
新株予約権戻入益	—	1,496
特別利益合計	3,000	1,496
特別損失		
固定資産除却損	23	13
固定資産売却損	—	22
ゴルフ会員権評価損	—	7,427
その他	—	2,579
特別損失合計	23	10,043
税金等調整前四半期純損失()	1,106,212	256,667
法人税等	356,145	48,935
少数株主損益調整前四半期純損失()	750,067	207,732
四半期純損失()	750,067	207,732

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	750,067	207,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,895	28,482
為替換算調整勘定	67,734	152,433
持分法適用会社に対する持分相当額	242	1,206
その他の包括利益合計	93,872	182,121
四半期包括利益	843,939	25,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843,939	25,610
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	1,106,212	256,667
減価償却費	109,502	130,414
のれん償却額	25,239	25,186
株式報酬費用	9,147	9,182
貸倒引当金の増減額 (は減少)	130,768	1,471
賞与引当金の増減額 (は減少)	84,819	14,152
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	6,441	5,726
製品保証引当金の増減額 (は減少)	24,667	11,630
工事損失引当金の増減額 (は減少)	6,440	486
退職給付引当金の増減額 (は減少)	8,482	8,485
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,700	17,424
ゴルフ会員権評価損	—	7,427
受取利息及び受取配当金	15,631	20,205
支払利息	21,834	24,119
為替差損益 (は益)	44,764	79,700
持分法による投資損益 (は益)	1,925	3,747
固定資産売却損益 (は益)	—	22
固定資産除却損	23	13
保険解約損益 (は益)	2,850	—
新株予約権戻入益	—	1,496
売上債権の増減額 (は増加)	2,522,030	1,223,491
たな卸資産の増減額 (は増加)	224,884	532,175
前渡金の増減額 (は増加)	482,418	166,202
その他の資産の増減額 (は増加)	48,505	35,662
仕入債務の増減額 (は減少)	228,896	289,252
未払消費税等の増減額 (は減少)	31,758	87,186
前受金の増減額 (は減少)	32,551	349,231
長期未払金の増減額 (は減少)	4,954	—
その他の負債の増減額 (は減少)	627,435	86,947
小計	175,429	1,079,554
利息及び配当金の受取額	9,182	15,053
利息の支払額	20,699	23,489
法人税等の支払額	24,054	73,720
法人税等の還付額	55,356	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,214	997,398

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	175,211	484,095
有形固定資産の売却による収入	—	94
無形固定資産の取得による支出	4,214	294
投資有価証券の取得による支出	—	95,232
関係会社出資金の払込による支出	8,771	—
敷金及び保証金の差入による支出	28,292	159,317
敷金及び保証金の回収による収入	24,622	36,592
保険積立金の積立による支出	5,428	4,432
保険積立金の解約による収入	28,832	—
貸付けによる支出	—	28,981
貸付金の回収による収入	—	67
その他	755	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,707	734,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	1,109,051
短期借入金の返済による支出	456,440	1,025,778
リース債務の返済による支出	8,037	8,498
自己株式の取得による支出	—	120,000
配当金の支払額	111,852	109,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,330	154,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,303	172,171
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	304,127	280,242
現金及び現金同等物の期首残高	3,510,761	4,508,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,206,634	4,788,903

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年6月24日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式300,000株を取得いたしました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が120,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は606,603千円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,113,748	1,250,305	58,249	4,422,304	4,422,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	194,935	39,607	—	234,543	234,543
計	3,308,684	1,289,913	58,249	4,656,847	4,656,847
セグメント利益又は損失（ ）	668,928	360,689	10,349	1,019,268	1,019,268

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,491,575	933,410	783,362	7,208,348	7,208,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	358,758	503,036	—	861,795	861,795
計	5,850,334	1,436,447	783,362	8,070,143	8,070,143
セグメント損失（ ）	238,715	74,944	82,730	396,390	396,390

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月17日開催の当社取締役会におきまして、中華人民共和国貴州省(以下「中国貴州省」)に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

中国貴州省に子会社を設立し、同省における浄水並びに汚水処理事業へ参画することにより、当社グループの事業領域の拡大及び周辺ビジネスへの展開、並びに長期安定収益の確保を図るものであります。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 名称 | 黔東南州凱創水資源環保科技工程有限公司 |
| (2) 所在地 | 中国貴州省凱里市經濟開發区凱開大道1009号 |
| (3) 資本金 | 2,000万元 |
| (4) 株主構成 | 当社 99%、兪 利峰 1% |
| (5) 設立年月 | 平成25年11月(予定) |
| (6) 代表者 | 兪 利峰 |
| (7) 主な事業内容 | 中国貴州省における浄水場の設計、施工、運転管理
中国貴州省における汚水処理場の設計、施工、運転管理
前各号に関する技術指導、技術・情報のコンサルティング業務
前各号に関連附帯する事業 |
| (8) 決算期 | 12月31日 |

3. 今後の業績に与える影響

当該子会社設立に伴う連結業績に与える影響は軽微であります。